

米国の公立大学における Dual Enrollment による高大接続の展開とその意義

—ニューヨーク市立大学の College Now プログラムを事例として—

高見 茂・西川 潤

1. はじめに

我が国において、高校生の大学進学を巡る問題は、かつてない水準で社会の注目を集めている。平成 27 年度の大学・短大への進学率は 56.5%、専修学校専門課程も含めた高等教育機関への進学率は 79.8%に達し¹、ユニバーサル化した高等教育は多くの高校生にとって特別な存在ではなくなっている。しかし、高等教育への進学が一般的になるにつれて様々な問題が噴出するようになり、昨今の高大接続改革を巡る議論の急速な進展はまさにそうした問題への対応が喫緊の課題となっていることの表れである。今や大学入試制度に関する議論のみに留まらず、より広範な視点から高校と大学の教育における接続を円滑化させることが求められており²、根本的な次元から高校と大学の関係性が問い直されていると言えよう。

これまで、日本の高大接続をかなりの割合をもって支えていたのは大学入試であるが、1990 年代以降の大学の拡充と少子化に伴う競争率の低下により、特に多くの私立大学において、機能不全を起こすようになった³。入学試験による学力の保証がままたなくなれば、入学者が大学レベルの学習に適応困難を起こすなど、大学側にとっては大きな負担となる。それゆえ、機能不全をきたしている入学試験の枠外でも、新たな学力保証の仕組みや、大学での学習への適応を促進する仕組みが必要とされる状況が発生している。換言すれば、依然として入学試験の競争率が高い大学への進学を希望する学力上位層以外の高校生に対して、何らかの手立てを講じていく必要性があると言えよう。

他方で、高等教育への進学がごく一般的になるということは、高校生に対して進学機会を保証する必要性が高まることを意味する。近年、経済的格差の拡大による高等教育進学機会の平等性に関する問題への関心も、奨学金制度を巡る議論などを通して、日に日に高まりを見せている。知識基盤社会化が進展し、より高度な能力を有する人材が求められるようになる中で、経済的問題により高等教育への進学機会が失われることは由々しき問題であり、公的な支援の充実も望まれるところである。

以上のような問題を考えるにあたっては、世界最大の高等教育大国である米国の事例が参考となろう。米国は、歴史的に早期から大学進学率が高まったことで、高大接続の問題に対しても世界に先駆けて取り組んできた国である。その結果として発展してきたものが、高校生が高校在学中に大学レベルの授業を受講し、その成果が大学の単位として認定される「高大接続プ

ログラム」⁴である。米国での大学の単位認定を伴う高大接続プログラムには2つの形態が存在し、1つが非営利団体のカレッジボード（College Board）が主催するアドバンスド・プレースメント（Advanced Placement：以下、AP プログラム⁵）、もう1つが本稿の主たる分析対象であり、個々の大学と高校の協定からなるデュアル・エンrollment（以下、Dual Enrollment⁶）である。こうした高大接続プログラムについては、まだ具体的な動きこそないものの、教育再生実行会議がその提言の中で AP プログラムの導入を進言するなど、日本においても関心が高まりつつある⁷。

AP プログラムと Dual Enrollment を比較した場合、前述した我が国での問題に対し、より豊富な示唆を与えてくれるのは後者の方であると考えられる。なぜなら、日本では私立大学が高等教育の裾野の拡大という役割を担っているのに対し、米国では歴史的に公立大学⁸がその役割を果たしてきていることに加え⁹、今日の米国においては学力中位層の支援に主眼を置いた具体的施策として、公立大学における Dual Enrollment による高大接続が広く実施されているからである。今日では米国の公立大学は上述の日本での問題と似たような課題を抱えているという事実に鑑み、Dual Enrollment が広く展開されている背景や意義について考察することは、大いに意義を有すると考える。

日本における米国の AP プログラムを扱った先行研究は近年蓄積が進みつつあり、関西国際大学のグループ(2014)¹⁰や小川・小野寺(2009)¹¹、小野寺(2012)¹²、福野(2008)¹³のように、プログラムの仕組みやその発展過程について詳細に紹介したものも存在している。しかし、一方の Dual Enrollment については、研究の蓄積が AP プログラムに比べると遅れている。その定義や米国での実施状況について概観した河合(2008、2009)¹⁴の研究が日本における唯一の包括的な研究と言えるものの、依然としてその全貌が明らかにされたとは言いがたく、AP プログラムとの相違点についても特段言及はされていない。上述の関西国際大学のグループの報告書では、山田が AP プログラムに加えて Dual Enrollment についてもコロラド州やテキサス州の事例について若干の紹介を行っているが¹⁵、全体の枠組みを詳しく分析し、両者の差異について考察する段階までは至っていない。西(2014)¹⁶は、ケンタッキー州における職業教育での事例を取り上げているが、個別の事例分析が主であり、制度としての全体像までは言及していない。

トータルとしての米国の高大接続のあり方を考察するにあたっては、AP プログラムと Dual Enrollment のどちらか一方のみを取り上げるのではなく、それぞれの意義を踏まえた上での包括的な視点が不可欠であろう。以上の理由から、本稿ではまず、先行研究において十分に扱われていなかった Dual Enrollment の全体的傾向について、AP プログラムとの比較の観点から検討を行う。その上で、米国の公立大学が AP プログラムのような第三者が提供するプログラムだけに頼らず、Dual Enrollment による高大接続プログラムを独自に実施する意義を解き明かし、日本への示唆を得ることを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。まず、本稿における研究課題の前提となる米国の高大接続を巡る諸問題を検討し、高大接続プログラムが必要とされるようになった背景を明確化する。続いて、Dual Enrollment の詳細についてまとめ、AP プログラムとの比較検討を行うことで、Dual Enrollment の特徴と意義を見出す。その後、Dual Enrollment の代表的な事例として、ニューヨーク市立大学（CUNY）が実施する College Now プログラムを取り上げ、2016年3月に実

施した訪問調査によって得られた情報をもとに、その具体的な運営状況とプログラムの狙いを明らかにする。ここまでの内容を踏まえて、公立大学における Dual Enrollment による高大接続プログラムの意義を考察し、日本への示唆についても検討を加える。

2. 米国の高大接続を取り巻く状況

(1) 高大接続を巡る諸問題

世界最大規模を誇る米国の高等教育システムであるが、必然的にとも言うべきか、問題もまた山積みであり、それは後期中等教育からの接続にも密接に影響を及ぼしている。これと関連して、後期中等教育段階から生じている問題や、大学入学者選抜の仕組みも、高等教育側の問題と結びついて「高大接続問題」を形作ってきた。そのような問題に対する処方箋としてニーズが高まってきたのが、本稿が着目する高大接続プログラムである。

まず、高等教育側に着目すると、主要な課題として①学費の高騰、②ドロップアウトの問題、③高等教育進学者の多様化による教育の質保証の問題が挙げられる¹⁷。①学費の高騰については、特に私立大学において顕著であり、多数の奨学金制度が用意されているものの学生にとっては極めて大きな負担となっている。2015-2016 年度のデータによると、私立の非営利 4 年制大学の平均授業料は 32,405 ドルと、非常に高額である。一方、公立の 4 年制大学は州内の場合 9,410 ドルであるが、州外だと 23,893 ドルにまで膨れ上がる。このように、公立でも 4 年制大学なら決して安価だとは言えないが、公立の 2 年制大学の場合は平均 3,435 ドルと比較的安価である。なお、これらの数字はいずれも右肩上がりが続いている¹⁸。高騰する高等教育の学費の問題は、次に述べるドロップアウトにも結びつくとともに、経済的な問題から進学を断念する高校生を生み出すことにも繋がる。

②ドロップアウトの問題は、学位取得に至らず中退する学生の比率が非常に高いことである。これは、4 年制大学における 6 年以内の学位取得率が 50%に満たないという事実によって端的に示される¹⁹。ドロップアウトをする学生の割合は、入学の競争率があまり高くない大学ほど高くなっている。その背景には、競争率が高くない大学には高等教育を受ける準備が十分に出来ていない学生が多いことや、非富裕層の学生の割合が高いという経済的な問題が存在している。

③教育の質保証は、1960 年代から 1980 年代にかけて急激に高等教育機関在学者の数が増加したことにより、クローズアップされるようになった問題である。特に深刻視されるのは、十分な学力が備わっていない学生に対してリメディアル教育を実施する必要に迫られることである²⁰。これは、高等教育機関にとって大きな負担となっている。

ただし、②ドロップアウトや③教育の質保証は、後期中等教育において既に問題点として認識されているものである。ドロップアウトに関しては、1980 年代以降に各州で改善へ向けた取組が行われる中で近年はやや中退率の低下が見られるものの、依然として 20%近くの高校生が高校を卒業できずにいる²¹。③教育の質保証と直接的に繋がるのは後期中等教育までの低学力問題であり、1980 年代以降連邦レベルで一貫して取り組まれている課題であることは言うまでもない。

大学の入学者選抜についても、その複雑化が弊害をもたらしている。米国では、日本のよう

に全国画一の大学入学者選抜制度は存在せず、各大学に置かれるアドミッションズ・オフィスが独自に選抜を行う。SAT や ACT といった統一テストは存在するが、あくまで多様な評価基準の一要素に過ぎない。近年は出願システムのオンライン化が進み、多くの大学を併願することが一般化している。大学側が要求する統一テストの受験や、エッセーなど必要書類の提出、奨学金の申請などで煩雑な手続きが課されるため、出願期には志願者の負担も大きい。情報不足により能力に相応しい大学への進学ができなかったり、ひいては大学への進学自体を諦めたりするケースが多いことが指摘されており²²、情報の多寡により高等教育へのアクセスに格差が生じていることも、高大接続を巡る重要な問題であると言える。

(2)米国の高等教育システムと公立大学

さて、ここからは本稿が主要な対象とする米国の公立大学のあり様について、高等教育システム全体の中での位置付けを探る形で概観していきたい。米国の高等教育を特徴付けるものはその規模の大きさと多様性である。米国の高等教育機関は、まず学位授与機関と非学位授与機関に分けることができる。学位授与機関は一般に「大学」としてみなされる機関であり、2014-15年の統計では4,627校を数える²³。

4,600超の学位授与機関は、私立か公立か、または4年制か2年制かという軸において²⁴、大まかな分類が可能である。また、私立については、非営利と営利という点においても区分される(表1)。周知の通り、米国の私立大学は17世紀に遡る古い歴史を持ち、元々は一部のエリート教育の場であった。一方、州立大学は19世紀以降に拡大を遂げ、高等教育の大衆化を牽引してきた。そして、20世紀中盤以降は州立のコミュニティ・カレッジという新たな形態の2年制高等教育機関も大きく数を伸ばしてきた。授業料は安価に抑えられ、アカデミックな教育に限らず職業教育など多様な教育内容が提供されるコミュニティ・カレッジは、米国の高等教育の裾野拡大に多大な貢献を果たしてきたと言える²⁵。

表 1 米国高等教育の類型別規模

	公立		私立・非営利		私立・営利	
	機関数	在学者数	機関数	在学者数	機関数	在学者数
4年制	701	8,257,250	1,584	3,965,724	726	1,269,910
2年制	920	6,397,765	88	30,365	608	286,355
合計	1,621	14,655,015	1,672	3,996,089	1,334	1,556,265

出典：National Center for Education Statistics(NCES). “Digest of Education Statistics-Advance Release of Selected 2015 Digest Tables”. [http://nces.ed.gov/programs/digest/2015menu_tables.asp] (Accessed 2016/11/28) より作成

機関の数においては、私立大学が多数を占めるものの、少人数教育が特徴のリベラルアーツカレッジなど、小規模な大学が多く含まれるため、在学者数という観点で見れば公立大学がマジョリティであることがわかる。特に注目すべきなのは、2年制の機関、すなわちコミュニテ

ィ・カレッジが4年制と比べてもそう見劣りしない規模を有し、私立高等教育機関の在学者数を上回っている点である。全体では、米国の高等教育機関在学者の約7割が公立大学に通っている。ここから言えることは、公立大学は米国の高等教育システムの根幹を担う存在であり、コミュニティ・カレッジも4年制に引けをとらない規模を有する重要な構成要素であるということである。

米国における公立大学の特性を考える上で重要であり、なおかつ高大接続プログラムの普及と密接に関係しているものに、大学の入学者選抜がある。米国の大学入学者選抜は、入学難易度により、①原則として出願者全員に入学を認める「開放型」、②大学側が定めた基準をクリアした出願者に入学を認める「基準型」、③大学側が求めるレベルが非常に高く、志願倍率が高い「競争型」の3種類に大別できる²⁶。このうち、多くの4年制公立大学、すなわち州立大学は②「基準型」であり、2年制のコミュニティ・カレッジは①「開放型」の典型例に該当する。すなわち、大抵の公立大学は入学に際して特段高いハードルは課されないということであり、特にコミュニティ・カレッジは志願さえすれば、原則として全員が入学できるのである。これは裏を返せば、高等教育を受けるために必要な準備が十分に出来ていない学生まで入学が可能だということであり、前節で述べたドロップアウトやリメディアル教育といった問題に繋がっているという側面もある。

3. 高大接続プログラムの類型と特徴

(1) 高大接続プログラムの利点

米国においては、前章にて述べた様々な問題を背景として、高等教育へのより早期からの適応が求められるようになり、その結果として普及していったのが高大接続プログラムである。特に、米国における深刻な学力低下に警鐘を鳴らした「危機に立つ国家 (A Nation at Risk)」が発表された1983年以降に、高大接続プログラムは大幅に量的な拡大を遂げていく²⁷。

冒頭でも述べたが、米国において広く普及している高大接続プログラムには、APプログラムとDual Enrollmentという2つのパターンがある。これらは、細かく見ていけば全く異なるプログラムではあるものの、「高校生が高校在学中に大学レベルの授業を受講する機会を与えられ、その成果として大学の単位が認定される」という点においては共通している。この点に関して、両者に共通する利点として主に挙げられるのは、以下の3点である²⁸。

第一に、高校教育から大学教育への円滑な移行の促進である。高校段階でハイレベルな授業内容に触れることができる他に、学問的な関心を入学前の段階で探り²⁹、それに向けた準備を早期から開始することが可能となる。第二に、学位取得までの道のりを短縮することができる点も、大きな利点である。前述のとおり、米国では6年以内での学士号取得率が半分に満たない。高大接続プログラムにより先に一定の単位を取得しておけば、入学後の負担が減り、学位を修得できる可能性が上昇するというわけである。これは、修学期間の短縮により金銭面での負担が減少することにも繋がる。第三に、大学の入学者選抜において有力な判定基準として活用できることである。高大接続プログラムの履修歴が入学者選抜において高く評価されることは、高校生側にとっても履修するモチベーションを高めることに繋がる。全米大学アドミッション・カウンセリング協会 (National Association for College Admission Counseling : NACAC) ³⁰の

調査（2014 年）によると、各大学が入学選抜において「かなり重視する」と答えた項目は、「大学進学予備コース（College Prep Courses：AP プログラムの他に国際バカロレア、Dual Enrollment も含む）の成績」が 81.5%でトップであった。次いで、「ハイレベルな授業の履修歴」³¹が 63%、「アドミッションテスト（SAT、ACT）」が 58.3%、「高校での全授業の成績」が 51.5%、「エッセー・論述」が 22.2%となっている³²。「大学進学予備コース」の履修が高く評価される理由は、通常の高校での授業よりも内容がハイレベルであることで、その履修歴および成績が志願者の大学での成功可能性を予測するために有用なデータとなるからである。

次節からは、公立大学を中心に実施されている Dual Enrollment の特徴をより明瞭に浮かび上がらせるために、AP プログラムと対比する形で整理し、その全体の傾向や利点を把握する。

(2) AP プログラムの特徴

AP プログラムは、1950 年代に北東部の名門私立大学とボーディングスクールにより、エリート育成のためのプログラムとして開始された歴史を持つ。年代が下るにつれて徐々に参加者が増え、連邦政府による補助金制度が整えられた 1990 年代以降は、とりわけ急速な拡大が続けている。全米で約 260 万人の高校生が AP 試験を受験しており、約 4,200 の大学が AP プログラムによる単位認定を行っている³³。

AP プログラムでは 2016 年時点で 38 の科目が設置されているが、その全ての授業がトレーニングを受けた高校の教員によって、高校の教室で行われるという点に大きな特徴がある。担当教員は、主催者であるカレッジボードが 38 の科目ごとに発行するガイドラインに沿ってシラバスを作成し、大学教員によって構成される審査委員会の承認を得ることが求められる。授業に参加できる生徒は、予備試験³⁴の点数などをもとに、各高校に配置されたスクールカウンセラー³⁵が判断する。

単位認定の手順は、やや煩雑である。高校の単位としての認定は AP プログラムの授業を修了するだけで可能であるが、大学の単位として認定するためにはカレッジボードが全米で一斉に実施する「AP 試験（AP Exam）」を受験しなければならない。AP 試験の成績は 1～5 の 5 段階で表され、大学の単位として認定されるためには概ね 3 か 4 以上の成績が必要である³⁶。また、AP 試験の受験は有料であり、1 科目あたり 93 ドル（2016 年現在）が必要となる³⁷。

AP プログラムが Dual Enrollment と決定的に異なっている点は、非営利団体のカレッジボード（College Board）³⁸によって全米統一のプログラムとして運営されていることである。言うまでもなく、米国では教育が州の専権事項とされており、教育制度は州によって異なっている。連邦は補助金等を通して間接的に州の教育政策に影響を与えることは可能であるが、全米で共通した教育政策を実施することは日本などの中央集権国家に比べると著しく困難である。その点、AP プログラムは非営利団体であるカレッジボードの強力な一元的管理体制のもと運営されるため、行政の壁に縛られずに全国展開することが可能であった。また、AP プログラムの普及に関しては、全米のほとんどの大学で単位が認定されるという普遍性と、先述のように大学のアドミッションにおいてその履修歴が評価されるという点も大きな要因となった。

(3) Dual Enrollment の全体像

以上を踏まえて、ここからは Dual Enrollment がどのようなプログラムであるのかを、具体的に掘り下げて見ていくことにしよう。まず前提として、Dual Enrollment とは全米の各地で実施されている膨大な数のプログラムを総称した呼び名であり、AP プログラムのように特定の 1 つのプログラムを指したものではないことに留意しなければならない。その上で端的に定義を行うと、「高校生が高校に在籍しながら大学の授業にも履修登録し、大学の単位を取得していくこと」を指す³⁹。ここでのポイントは「大学の授業にも履修登録」することであり、基本的に高校内で完結する AP プログラムとの違いがそこにある。そして、Dual Enrollment の最大の特徴と言える点は、個別の大学と高校（もしくは学区）の協定によって運営されている高大接続プログラムであるということである。すなわち、AP プログラムにおけるカレッジボードのような全米統一の運営母体は存在せず、個々のプログラムの内容も千差万別となっている。例えば、授業の場所 1 つをとっても、大学に高校生が出向く形式のものから、高校生用に高校で開講されるもの、オンラインで行われるものなどがある。その他にも、授業担当者、参加資格など様々な面で差異がある。参加者の階層は、当初こそ AP プログラムのように成績優秀な生徒に限られていたが、今日では主に学業成績が中位程度である生徒の進学準備を支援するためのプログラムとしてみなされる傾向がある⁴⁰。

単位については、大学でのみ認定されるものもあるが、高校での単位としても同時に認定されるものも多い。後者のようなケースでは、Dual Credit という名前でも呼ばれることもある⁴¹。Dual Enrollment と言う場合は、高校での単位として認定する、しないのいずれのケースでも使用でき、より包括的な意味合いを持つ⁴²。

先述の通り、Dual Enrollment は個々のケースで内容が異なることから、分析をする上では全体としての傾向を見ることが現実的な手段となる。そのための貴重な資料となるのが、全米教育統計センター（National Center for Education Statistics : NCES）によって全米の高等教育機関を対象に行われた調査である。この調査は 2002-2003 年にも行われているが、最新の 2010-2011 年の調査⁴³では、高等教育法タイトル IV で規定される連邦奨学金の対象となる中等後教育機関⁴⁴、合わせて 1,650 校が対象となった。本稿では、この調査をもとに、Dual Enrollment の一般的な傾向を探っていく。なお、同調査では Dual Enrollment を「高校生が中等後教育機関を通じてコースを受講し大学の単位を取得するプログラム」のうち、「履修要件やコース制限などのガイドラインが存在するもの」と定義している⁴⁵。

まず、Dual Enrollment が実施されている高等教育機関は、全体の 46% となっている。機関のタイプごとに見ていくと、「公立の 2 年制」の機関では 96%、「公立の 4 年制」の機関では 75%、「私立の非営利大学」では 35%、「私立の営利大学」では 6% で実施されている。公立大学での実施率の方が際立って高く、ほぼ全ての 2 年制の公立大学において実施されていることは、注目に値する。

また、参加者については全米で 1,227,100 人に上ると推定されているが、そのうち公立の 2 年制が 873,600 人、公立の 4 年制が 259,800 人を占め、公立大学だけで約 113 万人、全体の 92.4% を占めている。実施率と参加者のデータから、Dual Enrollment の展開は公立大学が中心であることが明確に読み取れる。なお、参加者総数については、2002-03 年度の同調査では 812,700 人

だったので⁴⁶、8年間で実に約1.5倍に増加している。

続いて、授業が行われる場所については、「大学のキャンパス」が83%、「高校」が64%、「遠隔教育」が48%、「その他」が9%となっている。1つのプログラムが複数の授業場所を使用していることも多いが、大学のキャンパスが最も高い数字になっていることは、特に目を引く。そして、高校で授業が行われる場合も、授業担当者は高校教員であるとは限らない点に注意する必要がある。調査結果では、「大学の教員のみ」が21%、「高校の教員のみ」が34%、「大学の教員と高校の教員の両方」が45%となっており、大学側の教員が関わっている割合が合計66%と高い⁴⁷。こうした点は、専ら高校の教員が高校内で授業を行うAPプログラムとは大きく異なる点である。また、一つのプログラム内での生徒の典型的な履修パターンは、「半期に1つ」が最も多く44%、「半期に2つ」が18%、「半期に3つ以上」が3%、「プログラムによって異なる」が33%であった。

次に、大学の単位として認定されるタイミングであるが、95%の大学が「授業修了と同時に」と回答しており、「入学後」は4%のみ、「その他」が1%であった。これは、授業とは別に外部試験の受験が必要となるAPプログラムとは対照的な数字である。また、履修が許可される高校生の学年は「12年生」および「11年生」がそれぞれ97%、91%と高いが、「10年生」、「9年生」もそれぞれ40%、25%と一定数の大学が履修を許可しており、能力の高い生徒には早期から参加資格を与えるという方針が一定の割合で浸透していることが伺える。

プログラムへの参加資格は、やや複雑である。参加資格の基準として用いられる指標とそれぞれの利用率は、①「高校のGPA」が60%、②「SAT、ACT等の標準テストのスコア」が43%、③「高校における成績順位」が10%、④「大学側が課すプレイスメントテスト⁴⁸の合格」が45%、⑤「推薦書」が41%、⑥「その他の基準」が32%となっている。ただし、公立の2年制大学においては、参加資格としてGPAを利用する割合が45%と相対的に低く（その他のタイプでは70～85%）、プレイスメントテストが71%と相対的に高い。また、私立の非営利大学ではプレイスメントテストの利用率が9%に留まるなど、参加資格の基準は大学のタイプによって傾向が異なっている。

プログラムの実施及び参加に必要な費用にも目を向けてみよう。Dual Enrollmentは大学の授業に登録するという形態をとる以上、授業料の問題が課題となる。しかし、70%の大学がDual Enrollmentのための「授業料減額を行っている」と回答しており、参加する生徒の経済的負担の軽減が多くのケースにおいて図られていることがわかる。私立大学においては非営利大学が90%、営利大学が97%という極めて高い数値で授業料の減額を実施しており、私立大学に比べると授業料が安価な公立大学においても、2年制で63%、4年制で64%が減額措置を行っている。

最後に、NCESの調査では報告されていない「単位の互換性」についても触れておきたい。APプログラムにおいてはAP試験で各大学が設定する基準以上の成績を収めれば、基本的にどの大学に進学しようとも入学後の単位として認定される。一方、Dual Enrollmentでは、単位を取得した大学に進学した場合は問題ないが、異なる大学へ進学する場合は状況によりけりである⁴⁹。

ここまで述べてきたAPプログラムとDual Enrollmentの主要な相違点は、表2にまとめるこ

とができる。高校生の大学レベルの学習成果を大学入学後の単位として認定するという点だけをとって見れば、その違いがわかりにくい、その実態は全く別のプログラムであることが明白であると言えよう。

表 2 AP プログラムと Dual Enrollement の相違点

	AP プログラム	Dual Enrollment
参加者数	2,611,272 人以上 ⁵⁰ (2016 年)	1,227,000 人 (2011 年)
運営母体	カレッジボード	個々の大学と高校の協定
授業場所	高校 (一部オンラインでも実施)	大学のキャンパスまたは高校またはオンライン
授業担当者	高校教員	大学教員または高校教員
単位認定方法	AP 試験の成績をもとに判定	授業の修了により単位を授与
単位互換	全米のほぼ全ての大学で認定	単位を取得した大学以外は、授業の水 準等を考慮して判定
費用	AP 試験 1 科目あたり 93 ドル (2016 年)	大学によって異なる (基本は 1 科目あ たりの授業料。多くの大学で割引あ り)
参加者のレベ ル ⁵¹	高校の上位層が中心	高校の中位層が中心

出典：筆者作成

(4) Dual Enrollment のメリットと質保証

全米で 120 万人以上の高校生が参加する Dual Enrollment には、AP プログラムと比較してどのような点に特にメリットがあるのだろうか。また、カレッジボードが全米を統括している AP プログラムとは違って、統一の運営母体がない Dual Enrollment ではどのような教育の質保証が行われており、またその成果はどのようなものであろうか。プログラムの内容もそれぞれ異なる Dual Enrollment においては、これらの点の検討が重要となってくる。

まず、Dual Enrollment のメリットとして連邦教育省が挙げている点は、①大学の学位取得に向けたお金と時間の節約、②学習の効率性向上、③大学のアドミッション率とリテンション率の向上である⁵²。ただし、これだけでは AP プログラムとの差異を明確に見出すことは難しい。

一方、Edwards・Hughes (2011) は、以下の 4 点をメリットとして挙げている⁵³。(1) 家族に高等教育の経験がある者がほとんどいないような生徒、高校での学習成果が中～下位レベルの生徒の進学意欲を高める。(2) 大学がどのようなものかをわからせることができる。(3) 単位を取得することにより、お金と時間の節約になり得る。(4) 大学でリメディアル教育が必要な生徒について、高校教員と大学側で連携が取れ、よりスムーズな高大接続を実現できる。

また、Hoffman ら (2009) は以下の 5 点を挙げている⁵⁴。(i) 進学に足る能力を有していながら、伝統的に十分にサポートされてこなかった生徒の進学を増やす。(ii) 高等教育で成功する

ために必要な知識とスキルについて、現実的な情報を高校生に提供する。(iii)高い期待や無償の授業などを通して、モチベーションを高める。(iv)修業期間の短縮による経済的負担の減少。(v) K-12 と高等教育システムの間で、スタンダード、アセスメント、カリキュラム、高校から大学への移行についてのフィードバックの輪を作り出す。

これらの先行研究から導き出せるのは、Dual Enrollment では高等教育に関する情報の提供や、今までに十分な支援が行われてこなかった層の高校生を取り込むことが重視されているという点である。また、高校と大学の間での連携が促進されるという指摘も、注目に値する。

Karp ら (2008) は、フロリダ州をフィールドとして行った実証的調査によって、Dual Enrollment への参加がもたらす効果を検証している⁵⁵。結果は、短期的効果としては生徒の高校卒業率、大学進学率、大学の第2セメスターまでのリテンション率、高校卒業から1年後の GPA において改善が見られ、長期的効果としては高校卒業から2年後のリテンション率、高校卒業から3年後の GPA、高校卒業から3年後の取得単位数が、いずれも改善される傾向にあることが明らかにされた。さらに、「性別」、「社会経済的背景」、「高校時代の GPA」によってグループ分けを行い、Dual Enrollment の参加者および非参加者の高校卒業から3年後の GPA を比較した。その結果、全グループにおいて非参加者と比べて参加者の高校卒業から3年後の GPA が高くなっていたが、女性よりも男性⁵⁶、高所得家庭出身者よりも低所得家庭出身者、高校時代の GPA 上位層よりも下位～中位層の方が、向上幅が大きくなっていた。このような結果から、Dual Enrollment への参加は、かつては十分な支援を受けられずに高等教育において困難に直面しがちであった層に対して、特に効果的であることが読み取れる。Dual Enrollment の効果に対する研究については、実験的に扱われたプログラムがないため、まだ改良の余地はあるが⁵⁷、肯定的な結果が出ていることは注目に値する。

一方、問題点としては①授業の内容が学問的な水準を保っているかという疑念、②担当教員の資格について曖昧であること、③特に高校で授業が行われる場合、大学の真の雰囲気は体験できないこと、④単位の互換性が十分ではないこと等が指摘されている⁵⁸。このうち、①、②は AP プログラムにおけるカレッジボードのような統一の運営団体がないことにも結びつく。

教育の質保証については①州法による規定、②外部機関によるアクレディテーションが重要な役割を果たしている。州法については、Dual Enrollment を実施する上でのおおまかな基準が定められていることが基本で、2016 年時点では8割以上の州で制定されている。ただし、州法はたいいていの場合大卒を定めるに留まり、細かな規定はそれぞれの機関に任されているのが実態である。また、質保証のための比較的新しい手段として広まりつつあるものが、外部機関によるアクレディテーションであり、NACEP (The National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships) がその役目を請け負っている⁵⁹。まだ数は多くないが、2015 年時点で 92 のプログラムが NACEP の認可を受けている。

カレッジボードが質保証の役割も一手に担っている AP プログラムとは違って、Dual Enrollment ではこのような形で質保証に取り組む必要があるという点に留意する必要があるだろう。

4. ニューヨーク市立大学の事例

(1) 概要

ここからは、公立大学における Dual Enrollment の具体的な事例として、ニューヨーク市立大学（City University of New York：以下、CUNY）がニューヨーク市教育局（The New York City Department of Education）と提携して実施している「College Now」というプログラムを取り上げる。College Now は、ニューヨーク市内の公立高校に通う生徒を対象に無料で提供される Dual Enrollment のプログラムである⁶⁰。参加する高校生は CUNY が提供する授業を受講し、そこで CUNY の単位を取得することができる。College Now を事例として取り上げる理由は、以下の4点を挙げることができる。①全米の Dual Enrollment で最も規模が大きく盛んである。②米国の公立大学の中でも、CUNY は特に「高等教育の万人への拡大」を至上命題として掲げてきた大学である⁶¹。③高等教育機関が充実しているが、地区によってはマイノリティの比率が高く、進学機会を巡る格差が大きいニューヨーク市で行われている。④ニューヨーク市教育局との連携という点から、教育行政学の視点からも示唆に富む事例であると考えられる。よって、Dual Enrollment の具体的な事例として取り上げる妥当性は十分にあると考える。

CUNY が所在するニューヨーク市は全米で最大の人口（2013 年時点で約 840 万人）を擁するメガシティで、コロンビア大学を筆頭に世界水準の大学を数多く抱える高等教育の先進都市である。また、初等中等教育においては市長が教育行政に深く関与する体制が作られ、教育委員会はニューヨーク市教育局へと名称を変え、市内全域の公立初等中等学校を管轄している。ニューヨーク市教育局は全米最大の学区でもあり、域内に 400 以上の高校が存在している。なお、ニューヨーク州には、Dual Enrollment の基準に関する州法は存在せず、CUNY と州教育局が一緒にプログラムを作り上げることが可能である。

CUNY は初代駐日公使を務めたことでも知られるタウンゼント・ハリスによって 1847 年に設立された貧困層向けの無償学校「フリーアカデミー」（現在のニューヨーク市立大学シティ・カレッジ）を起源とする⁶²。2016 年現在では 11 の 4 年制大学、6 つのコミュニティ・カレッジを有し、ニューヨーク州立大学、カリフォルニア州立大学に次いで全米 3 位の規模（学生数）を誇る公立大学システムである。現代においても米国の高等教育機関としては比較的安い学費に抑えられ、高等教育の拡大に多大な貢献をしてきたことで知られている。CUNY は経済的な困難を抱える学生が多いことでも知られ、学生の家庭の平均所得は約 28,000 ドルとかなり低い水準である。また、ドロップアウトの割合も非常に高く、6 年以内に学士または準学士の学位を取得した者は最新の 2009 年入学生（21,793 人）のうち僅か 31.8%に過ぎない⁶³。2015 年度の CUNY の年間授業料（州内のフルタイム学生の場合）は、4 年制大学が 6,330 ドル、コミュニティ・カレッジが 4,800 ドルとなっている⁶⁴。

CUNY への訪問調査は、2016 年 3 月 15 日にボロー・オブ・マンハッタン・コミュニティ・カレッジ（Borough of Manhattan Community College：以下、BMCC）の担当者 1 名と、CUNY オフィス（事務局）の担当者 1 名に対するインタビューという形式で実施した。BMCC はマンハッタンに所在するコミュニティ・カレッジで、高等教育へのアクセスが阻まれがちとされるマイノリティの学生の比率が高い（アフリカ系が 30.26%、ヒスパニック系が 40.04%）⁶⁵。そのため、より細かく分析するための事例として適切であると判断した。

(2) College Now プログラムの詳細

College Now は 1984 年に CUNY を構成するコミュニティ・カレッジの 1 つであるキングズボロー・コミュニティ・カレッジ (Kingsborough Community College) でスタートした。開始当初は年間 1,000 名程度の高校生が参加していたが⁶⁶、その後は CUNY の他の大学およびコミュニティ・カレッジにも拡大し、1999 年から CUNY 内の全ての大学およびコミュニティ・カレッジでプログラムが実施されるようになった⁶⁷。2016 年現在では、年間の参加者はプログラム全体で約 20,000 人に上っている⁶⁸。

このプログラムは、学習面で高校から大学への円滑な移行を図るだけに限らず、市立大学という立場からのコミュニティへのサービスという観点から、高等教育の世界を今まであまり知らなかった高校生たちに情報を提供し、高等教育へのアクセスを拡大するという使命を帯びている。調査の中では、BMCC の担当者から「アメリカ人の中には、大学はお金持ちなど一部の人のためのものだという認識を持つ人は多いが、大学というのは誰でも受けられるものであり、誰にも必要なものであるということを伝える役割も担っている」という言葉も聞かされた。

College Now は①大学単位コース (College-credit Courses)、②大学準備コース (Pre-college Courses)、③ワークショップおよびその他の活動 (Workshops and Other Activities) の 3 種類のプログラムによって構成されている。このうち、厳密に Dual Enrollment の範疇に含まれるのは、①の大学単位コースである。大学の単位として認定されるのは、このコースだけである。

ただし、ニューヨーク市内の公立高校生ならば誰でも参加できるというわけではなく、履修可能要件が設定されている。その内訳は基本的に 3 つの指標からなり、ニューヨーク州内の統一テストである Regents テストの成績、SAT または ACT の成績についてそれぞれ基準が設定されている。履修が認められるには、これらの指標のうち少なくとも 1 つを満たす必要があり、数学に関連する科目と他の科目で基準が若干異なっている (表 3)。これらの基準が想定しているのは、一般の公立高校において「中の上」程度の学力の生徒が参加できることである。生徒が参加を希望した場合、各高校のスクールカウンセラーが手続きを担当する⁶⁹。

大学単位コース以外は、その前段階にあたるプログラムである。②大学準備コースは大学単位コースを履修するための要件を満たしていない生徒向けに開講され、その成果は大学の単位としては認定されないが、各校長の判断によって高校の単位として認定される場合はある。③ワークショップおよびその他の活動は、大学進学のための十分な情報を得ていない生徒を対象に行うもので、アドミッション担当者やガイダンスカウンセラーとの相談の機会も設ける。また、大学の図書館の利用など、今まで大学進学を考えてこなかったような生徒が大学に触れる機会も用意している⁷⁰。

College Now はニューヨーク市内の全ての公立高校を対象としているが、各高校は CUNY 内で所在地の近い大学またはコミュニティ・カレッジの 1 つとパートナーシップを結ぶシステムになっている。高校で College Now への参加を希望する生徒は、スクールカウンセラーへの旨を申し出、スクールカウンセラーが取りまとめて大学側へ参加希望者のリストを送付する⁷¹。

表 3 College Now 大学単位コースの参加要件

数学に関連する科目 (右の条件のうち、 少なくとも1つを満たす必要がある)	Regents テストの数学科目(統合的代数学、幾何学 or 代数学2 & 三角法)のうち、どれか1つの成績が80点以上であり、代数学2 & 三角法あるいはどれか1つのハイレベルな授業を修了
	SAT の数学セクションの成績が500以上(800点満点)
	ACT の数学のスコアが21以上(36点満点)
	(上記の3テストをいずれも受験していない場合) 高校の5セメスターまでのGPAが85以上 ⁷²
その他の科目 (右の条件のうち、 少なくとも1つを満たす必要がある)	Regents テストの英語科目の成績が75点以上
	SAT の言語セクションの成績が480以上
	ACT の英語のスコアが20以上
	(上記の3テストをいずれも受験していない場合) 高校の5セメスターまでのGPAが85以上

出典：College Now. “Eligibility Requirements”. [http://collegenow.cuny.edu/eligibility-requirements/] (Accessed 2016/09/08) より筆者作成。

プログラムの運営はCUNY本部内に設置されているCollege Nowのオフィスが担当しているが、提供する科目や、授業場所、教員の選定などの細かな実務は各大学に任されている。オフィスの業務は、市の教育局から与えられる予算を各大学に振り分け、全体の監督や報告されたデータに基づく評価をすることが主となる。各カレッジにはCollege Nowの担当者が配置されており、大学内でのCollege Nowに関わる事務を所管し、高校との連絡や広報活動も担当している。その一例として、BMCCでどのようにCollege Nowのプログラムが展開されているかを、聞き取り調査で得た情報をもとに確認していくこととする。

BMCCで行われているCollege Nowのプログラムには、2016年時点で11・12年生が約340人、9・10年生が約400人参加している。College Nowの柱である大学単位コースの授業は月曜日、水曜日の高校の放課後および土曜日に設定されているが、放課後に通うとなると生徒の負担も大きくなるため、大半は土曜日である。すなわち、参加者は高校での通常の授業とは別枠で、College Nowの授業を履修することになる。BMCCでのCollege Nowの授業は、2016年現在では全てBMCCのキャンパス内において実施されている⁷³。これは、高校生に高等教育の雰囲気を経験させたいという担当者の信念に基づくものである。授業は大学の教員が担当し、報酬は通常の授業のレートと同じ分だけ追加で与えられる。教室には大学生の中に高校生が混じって授業が展開される。ただし、参加者が増えるにつれて、放課後にBMCCのキャンパスでも通うことが負担であるという声も上がり始め、2017年からは高校での授業も開始されることになった。その場合は、高校の教員が授業を担当することになり、担当教員は修士以上の学位を持つことが求められる。報酬は高校のレートよりも高い大学のレートで与えられるため、教員にとっては金銭面でのモチベーションにもなるという。

BMCCでのCollege Now参加者は、大学単位コースにおいて最大12単位まで取得することが

できる。単位数の上限を設定している理由は、より多くの生徒に門戸を開くためだという。ただし、実際には上限一杯まで取得するケースは比較的稀で、College Now オフィスも半期で3単位の授業を1つずつ、合計6単位程度の履修を推奨している⁷⁴。2016年3月時点で、BMCCの大学単位コースにおいて開講されている科目の一覧を表4に示した。これらの科目は科目番号を見てもわかるように、コミュニティ・カレッジでの初年次に履修されるような基礎的な科目である。

表 4 BMCC における 2016 年秋季の College Now コース

分類	科目名	開講曜日	科目番号	単位数
教養&人文学	会計原理 I	土	ACC122	3
	英作文 I	土	ENG101	3
	音楽基礎	土	MUS105	3
	デッサンスタジオ I	土	ART166	2
	クリティカル・シンキング	月・水	CRT100	3
ビジネス	スピーチの基礎	月、水、土	SPE100	3
	ビジネス入門	土	BUS104	3
コミュニケーション	英語を母語としない人のためのスピーチの基礎	月、水	SPE102	3
コンピューター科学 &工学	コンピューター・プログラミング I	土	CSC110	4
健康	総合健康教育	土	HED110	3
	ヒューマンサービス・ソーシャルワーク入門	土	HUM101	3
自然科学	一般化学	土	CHE110	4
社会科学	一般心理学	月、水、土	PSY100	3
	社会学入門	月	SOC100	3
	人類学入門	土	ANT100	3

出典：College Now. College Credit Courses Search.

[<http://collegenow.cuny.edu/college-credit-courses-search/>] (Accessed 2016/07/25) および訪問調査時に入手した資料より筆者作成。

College Now への参加者は、高校卒業後に CUNY へ進学するケースが大半である。その場合、単位を取得したカレッジがどこであれ、CUNY 内であればこのカレッジに進学しても単位は認定される。例年、8割以上の生徒が College Now で単位を取得したキャンパスとは異なるキャンパスに入学している。これはすなわち、コミュニティ・カレッジで単位を取得した場合であっても、4年制大学でその単位は適用可能ということである。やや古いデータになるが、2009年には CUNY に入学した College Now 経験者 7,013 名のうち、コミュニティ・カレッジで単位

を取得した者が 4,770、4 年制大学で単位を取得した者が 2,243 名であった。そのうち、コミュニティ・カレッジで単位を取得した者の中で 68%にあたる 3,224 名が 4 年制大学へ入学し、コミュニティ・カレッジに入学した者は 32%の 1,546 名であった⁷⁵。17 あるキャンパスのどこでも単位を認定できるというシステムは、Dual Enrollment につきまとう単位の互換性の課題をシステム内という条件付きではあるが、解消していると言えよう。また、コミュニティ・カレッジに入学した College Now 経験者は、CUNY 内の 4 年制大学に編入する人が多いという⁷⁶。College Now への参加が、能力は備えているにも関わらず、それまで現実的な選択肢でなかった 4 年制大学への進学を後押しする契機にもなっていると考えられる。

ただし、CUNY 以外の大学へ進学した場合は、一般的な Dual Enrollment と同様に、College Now での取得単位が認定されるかどうかは進学先の大学の判断次第である。その場合、コミュニティ・カレッジにおいて取得した単位よりも、4 年制大学において取得した単位の方が、他大学においても認定されやすいという傾向を、College Now オフィスは認識している。

AP プログラムとの関係については、競合相手にはなり得るものの、対象とする生徒については、ほとんどは重ならないという⁷⁷。AP プログラムの授業は高校の通常の時間割内で行われるため、基本的には毎日授業があり、相当な量の課題も課されるのが一般的である。よって、AP プログラムを取りつつ College Now にも参加するということは非常に困難であり、現実的にはどちらかを選択することになる。一般的に、主要な参加者層は AP プログラムが成績上位者、College Now は中位者という捉え方がなされている。

(3) 運営上の課題と将来構想

約 30 年の歴史を持つ College Now であるが、現在ではその課題も定まりつつある。第一に、生徒の確保の問題である。依然として、College Now がアウトリーチできていない層が、マイノリティの男子生徒を中心に多く存在するという。また、無料であるという点は College Now の大きな強みであるが、逆に生徒側が安易な気持ちでリタイアしやすいというデメリットも孕んでいる⁷⁸。

第二に、教員の指導に関する問題である。ただし、College Now オフィスは、「教える」ということに関して言えば、大学教員よりも高校教員の方が優れているという認識を持っていた。よって、高校教員のトレーニングにおいて重視されるのは「College Now のカリキュラムに沿って教える」ことである。なお、大学の場合はオフィスアワーを設定しているが、高校の場合は日頃から接している教員ということもあり、生徒にとっては相談等をしやすいという利点はある。

第三に、授業形式に関する問題である。大学またはコミュニティ・カレッジのキャンパスで授業を行うという方式では、増大するニーズに対応できなくなってきたことが挙げられる。これまで大学進学をあまり考えたことがなかったような層に高等教育の世界を体験させるという狙いから、生徒が大学に足を運んで授業を受け、大学の雰囲気を経験することが望ましいとされる。しかし、高校の放課後を中心に授業が設定されているという事情から、移動の負担なども考慮すると、大学で全ての授業を行うことは大変難しい。その場合は高校で授業を行うことになるのだが、College Now オフィスは何らかのイベント等で大学に足を踏み入れることを

期待している。

そして第四に、財政上の問題である。College Now オフィスの担当者によると、College Now はニューヨーク市から年間で約 1,000 万ドルを受け取っているが、その額は 2017 年度からやや減額される予定であるという。政治的な問題から、教育に振り分けられる予算は安定して確保できるとは限らない。それに対して College Now 側ができることは、確固たるエビデンスを示すことであろう。これまでも、College Now 参加者の方が、非参加者よりも大学卒業率が高く、成績も優れているというデータは示されている⁷⁹。だが、サンプルの偏りは否定できず、今後は政治側をより納得させられるエビデンスの提示が急務となるであろう。

College Now の今後の方向性としては、参加者をより増やしていくことが継続的な目標とされている。しかし、上述の財政的な制約もあって、無限に増やし続けることは現実的でない。その場合、最も優先度が高い層に集中的にアプローチしていく方策が適切であろう。

5. 考察

(1) 公立大学における Dual Enrollment が果たす役割と意義

米国の公立大学では非常に高い割合で Dual Enrollment による高大接続の円滑化が試みられている。College Now に代表される Dual Enrollment を公立大学が積極的に行う意義は、どのようなものであろうか。それは、公立大学に求められる使命と直面する課題と密接に関係している。第 1 章で述べたように、公立大学、特にコミュニティ・カレッジには高等教育の裾野を広げるという役割が求められるが、College Now の事例からもわかるように、まだ裾野は広がりきっていないとは言えず、能力を有しながらも情報の不足などから相応しい大学に進学できない、さらには進学自体に至らない場合も少なくない。また、公立大学では高い中退率に加え、学力不足による教育の質保証の問題や、リメディアル教育の負担増加といった困難を抱えている。そのような課題に対して、より直接的に取り組むプログラムとして、Dual Enrollment の必要性は高まってきた。

高大接続プログラムの代表例である AP プログラムは、元々エリート育成を目指して創設され、現在でも進学希望が明確な高校の成績上位層を主要な対象として展開されており、既にある程度高いレベルにある生徒の学力を更に伸長させることが目指される。一方、Dual Enrollment の参加者には中位レベルの学力層の生徒が多く、それまで進学を考えなかったような生徒にまでその主要な対象を広げている。高等教育の世界への誘いと、進学に必要な準備を情報提供なども含めてバックアップするという点に、AP プログラムと比べて相当重きが置かれていると言えよう。AP プログラムも近年急速な拡大を続ける中で、その対象をエリート層に限らないようになってきているが、学力中位層への支援および高等教育へのアクセス拡大という目標を明確に有しているとまでは言いがたい。上述の課題により直接的に取り組むためには、公立大学が独自に Dual Enrollment のプログラムを実施することが有効であった。

それでは、具体的に Dual Enrollment のどのような点が上記の課題に対して有効と言えるのだろうか。それは、個別の大学と高校が提携を結ぶことにより、それぞれの背景と狙いを反映した独自のプログラムを実施することが可能な点である。AP プログラムでは、カレッジボードによって全米で統一的な運営がなされており、授業も全て高校で行わる。また、単位認定も外

部試験を通してカレッジボード側に主導権があり、大学側からすれば AP 試験の成績をどの段階から単位として認定するかという以外に、入り込む余地はほとんどない。その点、Dual Enrollment では法の規定やア krediteーションといった質保証の基準さえ満たせば、細かな内容は大学側で自由に定めることができる。College Now のように、大学で単位を取得するメインのコース以外に、予備コースやワークショップ中心の付属プログラムを用意し、進学に必要な情報を豊富に提供することもできる。このことは、AP プログラムと対比させた際には大きな特徴となる。AP プログラムは科目の内容が厳しく統制されるため、学校側の独自の希望を内容に取り入れられないというデメリットがある⁸⁰。Dual Enrollment の場合は、高校のカウンセラーなどがコーディネーターとして大学側と連絡を取り合うことで、希望を反映することも可能となり得る。

また、全ての授業が高校の教室内で行われる AP プログラムとは違って、多くの Dual Enrollment のプログラムにおいては、高校生が大学のキャンパスへ行って授業を受けることができる。高等教育の世界を知るにあたって、一度きりの見学などではなく継続的に授業に参加できることは、より具体的なイメージの形成と、大学進学に向けた自覚と学習意欲の向上を期待することができる。College Now では、大学での授業が難しいケースにおいても、イベントなどで大学のキャンパスに実際に足を運ぶことが強く推奨されており、直接高等教育の世界に触れることが重要な要素として認識されていることが読み取れる。

Dual Enrollment が基本的にその大学への進学を希望する生徒を対象にしていることも大きい。AP プログラムでは、参加者がどこの大学に進学するかはわからないが、単位を取得した大学への進学が前提となる Dual Enrollment では、入学後求める能力から逆算したプログラム構成が可能になる。対象者が明確であることで、大学・行政当局側としても予算を抛出しやすくなり、地元の高校生を対象とするコミュニティサービスの側面を持ち合わせることになる。

もちろん、授業時間の確保、金銭的負担の軽減、エビデンスの提示、予算の確保、教員の研修など乗り越えるべきハードルも多いが、公立大学が直面する目下の課題に対処するためには、Dual Enrollment の強みを生かすことが有効であると考えられていると言えよう。AP プログラムと Dual Enrollment は似ているようで性質が全く異なり、公立大学においては外部の AP プログラムだけに任せず、敢えて独自に Dual Enrollment による高大接続を展開する動機を形成しているのである。

(2) 日本への示唆

College Now に代表される公立大学における Dual Enrollment の取組は、日本に対しても大いに示唆を与えるであろう。日本においては、大学生の約 7 割が私立大学に在籍しており、これは米国の大学生に占める公立大学在籍者の割合とほぼ等しい。また、米国のコミュニティ・カレッジが職業教育にも重点化した 2 年制の高等教育機関であることを考えれば、新設予定の専門職業大学（仮称）も、同様の役割を担う存在になるとも考えられる。よって、本節では日本の私立大学および専門職業大学（仮称）を念頭において、Dual Enrollment のようなプログラムがどのように機能し得るかという観点から考察を加えたい。

ここまでの分析からも明らかになったように、Dual Enrollment は AP の対象とは異なる中位

の学力層の高校生を主要な対象として、早期から高等教育を体験させることによる学習意欲の向上や、入学後の学業面における成功を促進するための取組である。日本においても、主に「高大連携」活動の一貫として、高校生を大学の授業に送り込む事例が既に見られるが、そうした実践は、いわゆる「飛び級」の考え方から派生し、既に「十分な能力と意欲を有する者」、すなわち成績優秀な高校生の学業面での能力を更に高めることに主眼が置かれている傾向にある⁸¹。だが、高等教育のユニバーサル化と入学試験の選抜機能低下による学力的に十分な準備ができていない学生の増加やそれに伴う初年次教育などでの負担、さらには大学生の学習量の絶対的な不足という諸問題が深刻化している現状では、求められるのはむしろ、学力上位層以外への重点的支援である。

そのためには、Dual Enrollmentのようなプログラムが、有効に機能し得ると考えられる。特に、多くの私立大学において、明確な学習動機を持たないまま、「なんとなく」大学に入学してくる学生たちを減らし、ミスマッチを防ぐのに有効な処方箋となるのではないかと。学力上位層よりも、中位～下位層の高校生が、Dual Enrollmentの恩恵をより受けやすいという米国の知見は、日本にも大いに示唆を与えていると言える。また、視点を変えれば、学生の中退防止に頭を悩ます私立大学にも、事前に単位を取得するシステムは効果を発揮し得るだろう。さらに、進路決定後の時間を有効に活用できていない生徒が多い高校などでは、キャリア教育の一環としても、このようなプログラムは意味を持つであろう。いずれにせよ、成績上位層に偏りがちな高大連携授業の対象を、より広い範囲に拡大することは急がれるべきであろう。

最後に、普及可能性の面にも言及しておく必要があるだろう。米国のAPプログラムが成功した要因の中には、単位の普遍性という大きな強みがあり、カレッジボードのような団体が存在しない現状の日本では、そのような普遍性を実現することは極めて困難である。よって、外部機関による運営ではなく、個別の大学と高校の間で高大接続プログラムを展開するDual Enrollmentのような形態の方が普及に向けたハードルは低いと考えられる。特に、高校との速やかな連携が可能な環境にある大学、具体的には経営母体を同じくする附属・系列高校を有する大学にとっては、より早急に課題に対応できる手立てとなり得るのではないだろうか。もちろん、日本の事情にあった仕組みが考えられなくてはならないが、高大接続の新たな枠組みが構築されようとしている今、従来は見過ごされがちであった層の高校生に対しても、支援の手を差し伸べることが求められよう。

6. おわりに

本稿では、大学入試による学力の保証に綻びが生じつつある日本の高大接続への問題意識を念頭に、新たな高大接続の形態として米国の公立大学におけるDual Enrollmentに注目し、全体の傾向と具体的な事例による二本柱で分析を行った。まず、Dual EnrollmentをAPプログラムと比較した結果、授業場所、授業担当者、単位認定方法、単位互換などに関して大きな違いがあり、その性質は全く異なることが明かされた。そして、Dual Enrollmentは学力中位層への支援や高等教育へのアクセス拡大という役割を有していることがわかり、学力上位層以外へのアウトリーチが不十分であった日本に対して、貴重な示唆を得ることができた。

ここで、本研究の限界と今後の研究課題についても触れておきたい。まず、Dual Enrollment

については内容が多様であるため、より理解を深めるためには、他事例の検証も必要となるであろう。今回は全米最大の Dual Enrollment である College Now を詳細に検証することで一つのあり方を見たが、今後は他事例についても言及し、事例間の比較検討を行うことで、より細かな特質に迫ることが必要となろう。

また、日本の状況については、米国の事例が示唆することへの言及に留まり、具体的に日本で Dual Enrollment に類似したシステムを導入するという議論までは至らなかった。そのためには、質保証の仕組みや運営システムのほか、比較事例として AP プログラムやその運営母体であるカレッジボードの機能についても、詳しく検討する必要がある。この点については、別稿にて主たるテーマとして取り上げることとしたい。

本稿では米国をテーマとして分析を行ったが、今後は日本における高大連携事業の展開状況や、それが米国のように大規模に進展していない要因について、日本の教育現場に特有な事情を踏まえて検証を行っていくことも、研究課題としたい。また、本稿の趣旨からは外れるため言及は避けたが、特に日本での展開を考える場合に、こうしたプログラムには入学者確保という大学側の意図が介入することも否定できない。そうした要素も踏まえた検証は、今後の課題としたい。将来的には、米国型の高大接続プログラムと日本の高大連携事業について国際比較的な視点から検証する研究を視野に入れていく必要があると考える。

註

¹ 文部科学省「学校基本調査－平成 27 年度（確定値）結果の概要－」、2016 年。

[http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1365622.htm] (2016 年 9 月 6 日閲覧)

² 高大接続システム改革会議「最終報告」、2016 年。

[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/033/toushin/1369233.htm] (2016 年 9 月 6 日閲覧)

³ 佐々木隆生『大学入試の終焉』北海道大学出版会、2012 年、3-4 頁。

⁴ 「高大接続接続プログラム」定義は厳密には定まっておらず、小川(2012)は、オープンキャンパスや出前授業、研究室訪問といった単発のイベント等ではなく一定の規模と継続性を有する教育プログラムを指すとしている(小川佳万「高大接続プログラムの類型」『東アジアの高大接続プログラム』広島大学高等教育研究開発センター、2012 年、2 頁。)。本稿では、この中で大学での単位認定を伴うものを「高大接続プログラム」と呼ぶ。

⁵ 米国におけるアドバンスド・プレースメントの略称は「AP」である。しかし、「AP」は日本国内で「大学教育再生加速プログラム (Acceleration Program for University Education Rebuilding)」や「アドミッション・ポリシー (Admission Policy)」の略称として用いられることが多いため、本稿では混同を避けるために「AP プログラム」という表記を用いる。

⁶ Dual Enrollment の定訳は現状存在しない。直訳すれば「二重登録」、意識すれば「高大同時履修」とも言えるが、いずれの訳語も高大接続プログラムの名称にはそぐわないと考えられるため、本稿においては原語をそのまま用いる。

⁷ 教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」、2013 年。[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusa/sei/pdf/dai4_1.pdf] (2016 年 9 月 8 日閲覧)

⁸ 通常、米国で「公立大学」と言えば「4 年制の州立大学」が連想されることが多い。ただし、本稿においては、(1)全米で唯一の市立大学システムであるニューヨーク市立大学における

り組みを事例とし、(2)州立のコミュニティ・カレッジも含めて議論を行うため、特別に区別する必要がない時はこれらをまとめて「公立大学」とする。

⁹ 喜多村和之『現代アメリカ高等教育論』東信堂、1994年、18-20頁。

¹⁰ 関西国際大学（研究代表者：濱名篤）『米国におけるAP（アドバンストプレースメント）の実施状況等に関する調査研究』、2014年。

¹¹ 小川佳万・小野寺香『アメリカのアドバンスト・プレースメント・プログラム：高大接続の現状と課題』、広島大学高等教育研究開発センター、2009年。

¹² 小野寺香「アメリカにおけるAPプログラムの拡大と役割の変容」日本国際教育学会編『国際教育』第18号、2012年、18-33頁。

¹³ 福野裕美「米国アドバンスト・プレースメント・プログラムにおけるアクセス拡大に関する一考察：全米レベルの取り組みに焦点をあてて」筑波大学大学院人間総合科学研究科教育学専攻編『教育学論集』5号、2008年、153-173頁。

¹⁴ 河合久「米国のDual Enrollmentによる高等学校教育改革」『国立教育政策研究所紀要』第138集、2009年、97-106頁。

河合久「米国における高大接続プログラムの実態に関する研究－単位の取得と活用を中心に－」『平成19-21年度 科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告書』、2008年。

¹⁵ 山田礼子「APプログラムの高大接続への可能性：諸外国への示唆」関西国際大学（研究代表者：濱名篤）『米国におけるAP（アドバンストプレースメント）の実施状況等に関する調査研究』、2014年、1-5頁。

¹⁶ 西美江「アメリカにおけるハイスクールとコミュニティ・カレッジの接続－二重単位(dual credit)に焦点をあてて」日本産業教育学会編『産業教育学研究』第44巻2号、2014年、19-27頁。

¹⁷ 梶山正宏「私立大学の危機と克服の戦略」日本教育経営学会編『大学・高等教育の経営戦略』玉川大学出版部、2000年、231-232頁。

¹⁸ College Board. “Average Published Undergraduate Charges by Sector, 2015-16”.
[<http://trends.collegeboard.org/college-pricing/figures-tables/average-published-undergraduate-charges-sector-2015-16>](Accessed 2016/08/31)

¹⁹ James R. Stone III & Morgan V. Lewis, “College and Career Ready in the 21st Century”. Teachers College Press, 2012, p.28.

²⁰ 吉田文「アメリカの大学・高校の接続－リメディアル教育と一般教育－」『高等教育研究』第2号、1999年、223-245頁。

²¹ Simon, Stephanie. “Graduation rate could hit 90 percent”, POLITICO, 2014.
[<http://www.politico.com/story/2014/04/high-school-graduation-rate-could-hit-90-percent-106085>]
(Accessed 2016/08/07)

²² デレック・ボック（富田由紀夫訳）『アメリカの高等教育』玉川大学出版部、2015年、166-167頁。

²³ National Center for Education Statistics. “Digest of Education Statistics”

[http://nces.ed.gov/programs/digest/2015menu_tables.asp] (Accessed 2016/8/8)

²⁴ その他のパターンとしては、大学院重視の研究型大学か、学部教育重視のリベラルアーツカレッジかという分類もあるが、本稿においては重要な区分とはみなさなかつたので割愛した。

²⁵ ボック、前掲書、26-27頁。

²⁶ 金子忠史「アメリカー大学入学決定における多様性と統合化」中島直忠編著『世界の大学入試』時事通信社、1986年、455-456頁。

²⁷ Fincher-Ford, Margaret. “High school students earning college credit: A Guide to Creating Dual-Credit Programs.”. Corwin Press, Inc. 1997. p.4.

²⁸ Ibid., p.5.

²⁹ 米国の大学では、専攻は入学後に決定する。

³⁰ 1937年創設。大学のアドミッションに関する専門家集団で、大学のアドミッション・オフィサーや高校および独立系の進学コンサルタントなど、合計1万5000人以上の会員を有する。

(The National Association for College Admission Counseling “About NACAC”).

[<http://www.nacacnet.org/about/Pages/default.aspx>](last visited Accessed 2016/09/08))

³¹ 米国の高校は総合選抜制が一般的なので、どれだけレベルの高い授業を履修してきたかというカリキュラムの内容までが見られる。AP プログラムや Dual Enrollment は、ハイレベルな授業として、その履修歴が評価される。

³² The National Association for College Admission Counseling (NACAC), 2014, “State of College Admission report”. [http://www.nxtbook.com/ygsreprints/NACAC/2014SoCA_nxtbk](Accessed 2016/11/23)

³³ College Board. “Annual AP Program Participation 1956-2016”.

[<http://media.collegeboard.com/digitalServices/pdf/research/2016/2016-Annual-Participation.xls>] [Accessed 2017/01/11].

³⁴ 「PSAT/NMSQT」の成績が主要な評価項目となる。

College Board. “AP Potential”. < <http://appotential.collegeboard.org/app/welcome.do> > [Accessed 2016/09/06].

³⁵ 各学校に配置され、履修や進路に関する相談など、生徒の学習面でのサポートを行う職種。

³⁶ 詳細はカレッジボードの公式サイト (<http://www.collegeboard.org/>) を参照のこと。

³⁷ College Board. “AP Central - Exam Fees”.

[http://apcentral.collegeboard.com/apc/public/ap_coordinators/exam_ordering_fees/exam_fees_reduction/index.html](Accessed 2017/01/11)

³⁸ 1901 年創設。ニューヨーク市に本部を置く非営利団体で、高等教育機関、学区、後期中等教育機関など 6,000 以上の会員を抱えている。大学入学者選抜に用いられる統一テスト「SAT」の運営母体としても有名である。

³⁹ Edwards, Linsey; Hughes, Katherine. “Dual Enrollment for High School Students”. Community College Research Center. 2011. p.1.

⁴⁰ Karp, M. M., Calcagno, J. C., Hughes, K. L., Jeong, D. W., & Bailey, T. “Dual enrollment students in Florida and New York City: Postsecondary outcomes”. CCRC Brief No. 37. New York: Columbia University, Teachers College, Community College Research Center. 2008. p.1.

⁴¹ Hoffman, Nancy; Vargas, Joel; Santos, Janet. “New Directions for Dual Enrollment: Creating Stronger Pathways from High School through College”. *New Directions for Community Colleges*, n145. 2009. p.44.

⁴² 他にも、Concurrent Enrollment あるいは Concurrent Program といった呼び方も存在する。これらの名称の問題については先述の河合の研究においても触れられているが、厳密に基準が定められた上で区別されているということではない。本稿では管見の限り米国内において最も多く見られる表記である Dual Enrollment を採用する。

⁴³ Marken, Stephanie.; Gray, Lucinda.; Lewis, Laurie and Ralph, John. “Dual Enrollment Programs and Courses for High School Students at Postsecondary Institutions: 2010-11”. National Center for Education Statistics. 2013.

⁴⁴ 本稿では基本的に「高等教育機関」または「大学」という言葉を用いているが、NCES の調査においては “postsecondary institutions” という言葉が使用されているため、それに対応する訳として「中等後教育」という言葉を例外的に用いる。

⁴⁵ ガイドラインが存在せず、生徒が様々なルートで大学の授業を受講し、単位を取得するという形態も存在している。本稿では詳細は割愛したが、高等教育機関の 28% がそのようなルートでの高校生の履修を受け入れているという (NCES 2013a:1)

⁴⁶ Kleiner, Brian & Lewis, Laurie. “Dual Enrollment of High School Students at Postsecondary Institutions: 2002-03”. National Center for Education Statistics. 2005.

⁴⁷ 高校の教員が Dual Enrollment の授業を受け持つ場合は、87% の場合で大学側のインストラクターと同じ資格要件が課される。

⁴⁸ 入学後に受講する授業のレベルを判定するためのテストのこと。

⁴⁹ 全米屈指の名門州立総合大学であるでもコネチカット大学においても、2013 年の調査によると、同大学が実施する Dual Enrollment のプログラム「UConn Early College Experience」の参加者が他大学へ進学した場合は、約 13% のケースで単位が認められない。

出典：UConn Early College Experience(University of Connecticut). Credit Transfer Database.

[<http://ece.uconn.edu/home/research/credit-transfer-database/>] (Accessed 2016/11/30)

⁵⁰ AP試験の受験者は2,611,272人であるが、高校での授業は履修しながらAP試験は受験しないという生徒もいるため、プログラムへの参加人数としては更に多い数字になる。

⁵¹ Borden, V. M. H., Taylor, J. L., Park, E., & Seiler, D. J. “Dual credit in U.S. higher education: A study of state policy and quality assurance practices.” 2013. p.VII

⁵² Kleiner et al., op. cit., p.1.

⁵³ Edwards et al., op. cit., p.3.

⁵⁴ Hoffman et al., op. cit.

⁵⁵ Karp et al., op. cit. p.5.

⁵⁶ 米国では男性よりも女性の大学進学率が高く、成績も優れている傾向にある。

⁵⁷ Edwards et al., op. cit., p.5.

⁵⁸ Ibid.

⁵⁹ Taylor, Jason L.; Borden, Victor H. M.; Park, Eunyoung. “State Dual Credit Policy: A National Perspective”. New Directions for Community Colleges, n169. 2015. pp.9-19.

⁶⁰ 私立高校の生徒には提供されていないが、ホームスクールの生徒については、特別に参加を認めることがある (College Now オフィスでの担当者への聞き取り調査より。)

⁶¹ 喜多村和之『現代アメリカ高等教育論—1960年代から1990年代へ—』、東信堂、1994年、27-35頁。

⁶² The City College of New York. “Our History”. [<http://www.ccny.cuny.edu/about/history>] (Accessed 2016/09/09)

⁶³ The City University of New York, “System Retention and Graduation Rates of Full-time First-time Freshmen in Associate Programs by Year of Entry: Total University”. [http://www.cuny.edu/irdatabook/rpts2_AY_current/RTGS_0001_FT_FTR_ASSOC_TOT_UNIV.rpt.pdf] (Accessed 2016/08/02)

⁶⁴ The City University of New York. “Tuition & Fees”.

[<http://www2.cuny.edu/financial-aid/tuition-and-college-costs/tuition-fees/#1452179204200-d27abe14-99f4>] (Accessed 2016/09/07)

⁶⁵ Petersons.com. “Borough of Manhattan Community College of the City University of New York”. [http://www.petersons.com/college-search/borough-of-manhattan-community-college-of-the-city-university-of-new-york-000_10002145.aspx#/sweeps-modal] (Accessed 2016/09/07)

⁶⁶ Crook, David. “The impact of college now : An update: Retention and academic progress among program participants who entered CUNY in fall 1987 and fall 1988”. New York: Kingsborough Community College, Office of Institutional Research and Analysis. 1990. p.4.

⁶⁷ JoHyun, Kim; Catherine, Kirby; Debra D, Bragg. “Dual Credit: Now and Then. In Brief.”. 2004. Office of Community College Research and Leadership. p.2.

Burg, Evelyn. “Border crossings: Bringing college now to the classroom.” La Guardia Community College, Long Island City, NY. 2002.

⁶⁸ College Now. “About College Now”. [<http://collegenow.cuny.edu/about-college-now/>] (Accessed 2016/9/7)

⁶⁹ College Now オフィスでの担当者への聞き取り調査より。

⁷⁰ College Now. “About College Now”. [<http://collegenow.cuny.edu/about-college-now/>] (Accessed 2016/9/7)

⁷¹ College Now オフィスでの担当者への聞き取り調査より。

⁷² GPA 85 は、4.0 ポイント満点換算で 3.0、A～F の分類では B となる。

⁷³ 他の大学・コミュニティ・カレッジでは、高校で授業を行っているケースの方が、割合としては多いという。

⁷⁴ College Now オフィスでの担当者への聞き取り調査より。より多くの科目を履修する能力がある生徒は、AP プログラムへの参加が適切だという考えがある。

⁷⁵ College Now. “About College Now”. [<http://collegenow.cuny.edu/about-college-now/>] (Accessed 2016/9/7)

⁷⁶ BMCC での担当者への聞き取り調査より。

⁷⁷ CUNY では、AP 試験の成績が 3 以上ならば、大学の単位として認定している。

⁷⁸ BMCC での担当者への聞き取り調査より。

⁷⁹ Karp et al., op. cit., pp.4-5.

⁸⁰ CUNY への調査と同時期（2016 年 3 月）に実施したニューヨーク州内の高校での訪問調査において、教員からの声として聞かれた。

⁸¹ 大学への早期入学及び高等学校・大学間の接続の改善に関する協議会「報告書 ―一人一人の個性を伸ばす教育を目指して―」、2007 年。[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/houkoku/07032207.htm]（2016 年 11 月 30 日閲覧）

（高見 茂 比較教育政策学講座 教授）

（西川 潤 比較教育政策学講座 修士課程 2 回生）

（受稿 2016 年 9 月 9 日、改稿 2016 年 12 月 2 日、受理 2016 年 12 月 26 日）

【謝辞】

本論文は、平成 27 年度未来教育研究所研究助成による研究成果の一部である。

米国の公立大学における Dual Enrollment による 高大接続の展開とその意義

—ニューヨーク市立大学の College Now プログラムを事例として—

高見 茂 ・ 西川 潤

本稿では、米国における高等教育の裾野の拡大という役割を担う公立大学に着目し、高校生が大学の授業を履修して単位を取得できる高大接続プログラムである Dual Enrollment が実施される意義を考察した。事例として、ニューヨーク市立大学の College Now プログラムを取り上げ、具体的な運営方法と実施の狙いについて分析を行った。比較対象として類似の高大接続プログラムである AP プログラムを参照し、授業場所、授業担当者、単位認定方法、単位互換などの様々な点において、異なっていることがわかった。また、AP プログラムは成績上位層の能力伸長に重きが置かれているが、Dual Enrollment は中位層の生徒に対して、高等教育の世界を紹介するという役割を持っていることがわかった。最後に、日本への示唆として、高大連携授業の対象を、従来の成績上位層からより広範囲に拡大していく必要があることが導き出された。

Status and Meaning of High-School-to-College Articulation by Dual Enrollment at Public Universities in the United States: the College Now Program of City University, New York

TAKAMI Shigeru and NISHIKAWA Jun

In this paper, we focus on public universities and colleges in the United States from the viewpoint of the expansion of access to higher education. We explored the meaning of Dual Enrollment, which is a high-school-to-college articulation program administered by public universities and colleges. We picked the College Now program of City University, New York (CUNY), as a case study, and analyzed the details of management methods and the aims of this program. We also referred to a similar program, Advanced Placement by College Board. The results indicated that these two programs differ in various points, such as teaching place, teaching personnel, and means of certifying credits. Moreover, while Advanced Placement emphasizes nurturing the academic capabilities of upper level students, Dual Enrollment plays a role in introducing higher education to middle level students. Finally, we elicited suggestions for Japan. Although Japanese high-school-to-college articulation programs mainly aim at upper level students, it is necessary to reconsider and implement programs for students with more diverse academic levels.

キーワード： 高大接続、Dual Enrollment、公立大学、AP プログラム

Keywords: High-School-to-College Articulation, Dual Enrollment, Public University, Advanced Placement